

海老沢達郎の教養講座

第10回 日本の公的教育支出、世界と比べてみると (2022年1月15日)

新年明けましておめでとうございます。今年も「海老沢達郎の教養講座」をよろしくお願いいたします。コロナ禍、2年目を迎えた新年となりました。この2年間、コロナ禍によって、観光・サービス業界を初め多くの業界では経済的に大きな打撃を受けてきました。教育界も同様に影響を受けました。飲食・サービス業界等の休業・時短営業などで大学生のアルバイトが無くなったり、シフトが大幅に減少し、生活が苦しくなった大学生も多く、大学を中退、休学したりすることもあり、厳しい生活を強いられました。また、家庭の都合で大学等への進学を諦めた高校生もおりました。何故、このような状況になったのでしょうか。そこで、国からの教育支出はどういう状況なのかを調べてみました。「日本の公的教育支出」について世界と比較しながらお話ししたいと思います。まず、初等教育から高等教育まで（Primary to Tertiary）の公的（公財政）教育支出の対GDP（国内総生産のことで、国の経済規模を表します）比について、2021年9月に発表されたOECD（経済協力開発機構、現在加盟国は38カ国）の統計を基に、OECD諸国（比較可能な36カ国）を公的教育支出の高い順から10位までとG7諸国及びオーストラリア、韓国をランク付け致しました（表1）。初等教育とは小学校のことで、高等教育とは大学・短大・専門学校などです。それでは、表1を見ていきましょう。



表1 公財政教育支出の対GDP比（2018年）

順位&国名	公財政教育支出の対GDP比(%)
1. ノルウェー	6.6%
1. チリ	6.6%

3. ニュージーランド	6.2%
3. イスラエル	6.2%
5. イギリス	6.1%
6. アメリカ	6.0%
7. カナダ	5.9%
7. オーストラリア	5.9%
9. アイスランド	5.8%
10. ベルギー	5.6%
フランス	5.2%
韓国	5.1%
ドイツ	4.3%
イタリア	4.1%
日本	4.0%
OECD 平均	4.9%
EU22 平均	4.4%

Education at a Glance 2021 : Total expenditure on educational institutions as a percentage of GDP (2018)を参考にして作成

日本は韓国（5.1%）にも抜かれ、OECD 平均（4.9%）にも届かず、表1には掲載されておりませんが、比較可能な36カ国中、下から7番目の4.0%です。日本より低い国は、ハンガリー（3.8%）、ギリシャ（3.7%）、スロバキア（3.7%）、リトアニア（3.4%）、アイルランド（3.3%）、ルクセンブルク（3.3%）の6カ国です。ノルウェーとチリが最も高く、それぞれ6.6%で、ニュージーランド、イスラエル（各6.2%）、その後に、イギリス（6.1%）、アメリカ（6.0%）、カナダ（5.9%）とG7諸国が続きます。日本の公的教育支出は世界的に見て低いことが分かりました。財務省は2021年4月21日に発表した「文教・科学技術」の中で、「日本の公財政教育支出の対GDP比はOECDの中で低いとの指摘はある。しかしながら日本の子供の割合もOECD諸国の中で低い」と反論しています。そこで、人口に占める0才から14才までの子供の人口の割合を、World Bank が発表した2020年の資料を参考にして、人口に占める子供の割合の低い国・地域の14カ国とG7諸国・オーストラリアを次頁の表2のようにランク付けいたしました。

表 2 人口に占める 0 才から 14 才までの子供の人口の割合 (2020 年)

順位&国名	人口に占める子供人口の割合 (%)
1. 日本	12%
1. シンガポール	12%
3. 韓国	13%
3. イタリア	13%
3. ポルトガル	13%
3. 香港	13%
7. ドイツ	14%
7. スペイン	14%
7. オーストリア	14%
7. ギリシャ	14%
7. ハンガリー	14%
7. カタール	14%
7. マルタ	14%
7. マカオ	14%
カナダ	16%
アメリカ	18%
イギリス	18%
フランス	18%
オーストラリア	19%
世界平均	25%

World Bank: Population ages 0-14 (% of total population)を参考にして作成

確かに、財務省が指摘するように、日本は人口に占める子供の割合が低いという結果 (12%で第 1 位) が出ました。しかし、日本は世界第 3 位の経済大国です。韓国も同様に低い結果が出ております。ただ、韓国は公財政教育支出の対 GDP 比では OECD 平均を上回っております (日本は OECD 平均をはるかに下回っています)。前回の「教養講座」で述べましたが、総務省のデータによれば、2050 年の 0 才から 14 才の日本の「若年人口」は 821 万人 (人口の 8.6%) になると予測していますので、更に少子化が進んで、このままいくと、日本の公財政教育支出の対 GDP 比は OECD 平均を更に大幅に下回ることになるでしょう。

2012年12月24日に令和4年度（2022年度）の当初予算案が閣議決定されました。それによると、予算は107兆5964億円で、そのうち国の借金となる新規国債の発行額は36兆9260億円となり、予算に占める割合は34.3%で、3分の1以上が借金に頼ることになります。従って、公的教育支出を増やせば、その他の予算を削減するか、国債発行によって借金を増やすかのどちらかになるわけですが、日本はもはや借金に頼らなければ国家予算を組めない状態になっていますので、公的教育支出の予算の大幅な増額は難しい問題だと思えます。

次に、政府総支出に占める初等教育から高等教育までの公的教育支出総額の対政府総支出の割合を見てみましょう（表3）。

表3 公財政教育支出総額の対政府総支出比（2018年）

順位&国名	公財政教育支出総額の対政府総支出比(%)
1. チリ	17.4%
2. コスタリカ	14.3%
3. ニュージーランド	13.5%
4. メキシコ	13.4%
4. スイス	13.4%
6. 韓国	13.1%
7. アイスランド	12.9%
7. イスラエル	12.9%
9. アイルランド	12.6%
9. ノルウェー	12.6%
オーストラリア	12.2%
イギリス	11.7%
アメリカ	11.5%
カナダ	11.3%
ドイツ	9.2%
フランス	8.5%
イタリア	7.8%
日本	7.8%
OECD 平均	10.7%

EU22 平均	9.5%
---------	------

Education at a Glance 2021: Total public expenditure on education as a percentage of total government expenditure (2021)を参考にして 作成

政府総支出の初等教育から高等教育に占める公的教育支出総額の割合は、「対GDP比」よりもひどく、先進国の中では最悪の7.8%で、韓国（13.1%）、オーストラリア（12.2%）には遠く及ばず、G7諸国の中ではイタリアと同じで7.8%で、G7諸国の中では最下位です。また、OECD平均（10.7%）、EU22カ国平均（9.5%）も大幅に下回る状態です。

次に、「教育再生実行会義」によれば、「日本の公財政教育支出（国や地方公共団体が負担する教育支出）の対GDP比が小さく、特に幼稚園（就学前教育段階）や大学（高等教育段階）では国際的に見て私費負担が高い」と述べていますので、高等教育段階での教育支出に占める私費負担率と公費負担率を、OECDの資料に基づいて調べてみたものを下記の表4のようにまとめてみました。それでは、見ていきましょう。

表4. 高等教育段階における私費負担率と公費負担率（2018年）

私費負担率の少ない 国順	私費負担率 (%)	公費負担率 (%)
1. フィンランド	3.8%	91.0%
2. ルクセンブルク	5.6%	90.1%
3. ノルウェー	6.2%	92.3%
4. アイスランド	8.4%	88.3%
5. オーストリア	10.5%	89.5%
6. スロベニア	11.1%	84.4%
7. スウェーデン	11.6%	83.9%
8. デンマーク	12.1%	82.0%
9. ベルギー	13.2%	83.6%
10. ギリシャ	13.9%	76.9%
ドイツ	14.8%	83.4%
フランス	21.7%	76.5%
イタリア	35.9%	61.9%

カナダ	47.7%	52.3%
韓国	60.3%	39.7%
アメリカ	64.4%	35.6%
オーストラリア	65.2%	34.8%
日本	67.9%	32.1%
イギリス	71.3%	24.6%
OECD 平均	30.1%	66.2%

Education at a Glance 2021: Spending on tertiary education: Private/Public, % of Education spending, 2018 を参考にして作成

表 4 から分かることは、私費負担率の少ない国の 1 位から 10 位までは全てヨーロッパ諸国であります。更に、ドイツ、フランスの私費負担率は OECD 平均を大幅に下回っています。全体的に見てヨーロッパ諸国は私費負担率が少なく、公費負担率が高いことが分かります。一方、私費負担率が OECD 平均を大幅に上回る国は、カナダ、韓国、アメリカ、オーストラリア、日本、イギリスなどで、公費負担率が低いことが分かります。従って、日本では私費負担が大きいので家計に負担がかかり、かなりの日本の大学生は貸与型の奨学金（実際には学生ローン）を学費に回し、アルバイトで生活費等を賄わっているようです。それが、コロナ禍で、アルバイトが出来なくなり、厳しい状況に追い込まれました。日本は、「公財政教育支出の対 GDP 比」、「人口に占める 0 才から 14 才までの子供の人口の割合」、「公財政教育支出総額の対政府総支出比」、「高等教育段階における私費負担率と公費負担率」から見て、日本の公的教育支出が世界の先進国と比べてかなり低いことが分かりました。そして、コロナ禍によって、日本の公的教育支出の低さの問題が浮かび上がった次第です。日本は、予算（金）がないので、公的教育支出をヨーロッパ並みに増やすことは出来ないと思いますが、若者は日本の将来を担う人たちであり、日本の将来のためにも、高等教育段階における公費負担率を早急に段階的に増やし、教育格差を無くしていくことが必要であると思います。